



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月5日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 魚住 洋二 TEL 03-5985-6827
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,335	10.0	1,049	1.4	1,072	3.9	681	9.2
26年3月期第3四半期	19,397	13.5	1,034	17.0	1,032	17.3	624	15.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	60.47	—
26年3月期第3四半期	55.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,382	4,738	38.3
26年3月期	11,325	4,201	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,738百万円 26年3月期 4,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実績を記載しております。

(注3) 期末配当金の内訳は、以下のとおりであります。

平成26年3月期 普通配当 28円00銭 記念配当 2円00銭

平成27年3月期 普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,583	4.4	1,334	2.9	1,333	1.7	838	6.4	74.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	11,280,000株	26年3月期	11,280,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,476株	26年3月期	2,476株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	11,277,524株	26年3月期3Q	11,277,524株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率の引き上げの影響等で実質賃金が低下する中、個人消費や住宅投資が落ち込んだほか、企業の生産活動は一進一退で推移することとなりました。そのような状況のもと、平成27年10月に予定されていた消費税率の引き上げ時期が、平成29年4月に延期されることとなりました。また為替水準は、前半は1ドル102円前後で比較的安定して推移しておりましたが、平成26年9月以降米国の利上げ観測が強まったことや、日本銀行によるさらなる金融緩和措置等により、1ドル120円を超える水準まで急激に円安が進行しました。

医療機器業界におきましては、平成26年4月に診療報酬が改定されました。これに伴い、急性期入院医療の厳格化が図られたほか、当社の取扱商品に係る保険償還価格については、全般的に引き下げられることとなりました。

また、平成26年11月に改正薬事法が施行され、名称が「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」に改められたほか、安全対策の強化や、医療機器の特性を踏まえた規制の構築が図られました。

このような情勢のもと当社では、平成26年9月3日に、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を実現するとともに、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は21,335,099千円（前年同期比10.0%増）となりました。営業利益は、増収効果がある一方、新商品の治験費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加したことで1,049,013千円（前年同期比1.4%増）となりました。また、経常利益は1,072,948千円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は681,936千円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、新規顧客の開拓にも注力いたしました。その結果、電極カテーテル類やCRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）等の主力商品の販売数量が増加し、当第3四半期累計期間の売上高は17,299,121千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は2,452,932千円（前年同期比5.8%増）となりました。

② 虚血事業

円安の影響により、輸入総代理店として取り扱っている商品の仕入価格が上昇したものの、エキシマレーザ血管形成システムに関連商品が、本体の普及に伴って好調に推移したことで、この影響を補いました。また、冠動脈ステント等を取り扱っている販売代理店としては、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に注力し、好調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,282,776千円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1,050,322千円（前年同期比2.2%増）となりました。

③ その他

脳外科関連商品の販売が好調に推移するとともに、大型機器の販売があったことから、当第3四半期累計期間の売上高は753,201千円（前年同期比77.0%増）、セグメント利益は88,609千円（前年同期比65.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ824,793千円増加し、11,397,022千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が523,315千円、商品が377,554千円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ232,102千円増加し、985,080千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得等により、投資その他の資産が146,460千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ1,056,896千円増加し、12,382,102千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ449,724千円増加し、7,290,191千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が628,266千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ70,629千円増加し、353,886千円となりました。これは主に、長期借入金が45,672千円増加したことによるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ520,354千円増加し、7,644,078千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ536,542千円増加し、4,738,024千円となりました。これは主に、剰余金の配当により169,162千円減少したものの、四半期純利益により681,936千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.3%（前事業年度末は37.1%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の売上高は、電極カテーテル類やエキシマレーザ関連商品が好調に推移したほか、計画外で大型機器の販売がありました。全体としては概ね想定範囲内で推移することとなりました。一方販売費及び一般管理費は、新商品の治験が計画に対して遅延していることから、当該費用の一部の発生が第4四半期にずれ込むこととなりました。

通期の業績については、販売面においては引き続き当初想定した範囲で推移するものと予想しております。また、新商品の治験費用についても、通期では当初の計画通りに発生するものと見込まれております。従って、平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日公表の「平成26年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,862	3,087,472
受取手形及び売掛金	6,584,632	7,107,948
商品	550,707	928,261
繰延税金資産	141,000	120,000
その他	111,326	154,239
貸倒引当金	△2,300	△900
流動資産合計	10,572,228	11,397,022
固定資産		
有形固定資産	298,896	375,271
無形固定資産	42,081	51,349
投資その他の資産		
投資有価証券	212,129	369,480
差入保証金	116,467	116,772
繰延税金資産	73,000	61,000
その他	10,402	11,207
投資その他の資産合計	411,999	558,459
固定資産合計	752,977	985,080
資産合計	11,325,206	12,382,102
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,931,865	6,560,131
1年内返済予定の長期借入金	93,533	64,661
未払法人税等	368,000	125,000
賞与引当金	218,939	81,120
売上値引引当金	—	115,978
その他	228,128	343,299
流動負債合計	6,840,466	7,290,191
固定負債		
長期借入金	53,347	99,019
退職給付引当金	148,930	162,444
役員退職慰労引当金	70,918	76,556
その他	10,061	15,866
固定負債合計	283,257	353,886
負債合計	7,123,723	7,644,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	3,510,851	4,023,625
自己株式	△547	△547
株主資本合計	4,169,492	4,682,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,990	55,758
評価・換算差額等合計	31,990	55,758
純資産合計	4,201,482	4,738,024
負債純資産合計	11,325,206	12,382,102

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,397,074	21,335,099
売上原価	15,997,126	17,743,235
売上総利益	3,399,948	3,591,864
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	819,377	887,937
賞与引当金繰入額	73,529	81,120
役員退職慰労引当金繰入額	5,787	5,637
退職給付費用	25,097	19,896
その他	1,441,876	1,548,259
販売費及び一般管理費合計	2,365,668	2,542,850
営業利益	1,034,279	1,049,013
営業外収益		
受取保険金	—	7,176
貸倒引当金戻入額	12,227	1,400
デリバティブ評価益	4,201	15,716
その他	1,411	4,190
営業外収益合計	17,839	28,483
営業外費用		
支払利息	958	589
為替差損	18,805	3,958
営業外費用合計	19,764	4,548
経常利益	1,032,355	1,072,948
特別損失		
固定資産除却損	788	1,822
特別損失合計	788	1,822
税引前四半期純利益	1,031,567	1,071,125
法人税、住民税及び事業税	373,837	369,351
法人税等調整額	33,497	19,837
法人税等合計	407,334	389,189
四半期純利益	624,232	681,936

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。